

平成 19 年 9 月 18 日
研究調査室

地球温暖化影響・適応研究委員会の設置について(案)

地球温暖化・気候変化による影響は、途上国だけでなくわが国のような先進国においてもすでに顕在化しており、今後、社会・経済に甚大な影響を及ぼすおそれが高い。

一方で適応に含まれる具体的な事業の多くは、温暖化影響が顕在化する以前から自然変動に対応するために講じられてきた実績がある。防災のように、地域、事業の優先順位、リスク分散の考え方、脆弱性の評価データ等の知見が蓄積されている分野も多い。

将来、気候変動による追加的な影響が不可避である状況の下で、膨大な適応事業のニーズが追加的に生じると予想されるが、そのすべてを一朝一夕に実施することは不可能である。「気候変動とともに生きる」という新しい状況の下で、適応事業を効果的・効率的に実施すること（「賢い適応」）の必要性が、従来にも増して高まっている。

具体的には、脆弱性の評価、リスク分散の考え方を新たに整理することが必要となる分野もあれば、すでに自然変動に対応してきた分野においても、新たな状況の下で、脆弱性の再評価や事業の優先順位の再検討が必要となる分野もあろう。

環境省では、地球環境局長諮問委員会として、「地球温暖化影響・適応研究委員会」を設置し、日本に対する地球温暖化の影響に関する科学的知見を集約するとともに、途上国援助も含め、今後の効果的・効率的な適応策（「賢い適応」）を実現するために必要となる研究のあり方について検討する。

1. 目的

地球温暖化・気候変化影響が顕在化し深刻化する状況を踏まえて、わが国と途上国における将来影響と脆弱性の評価、適応策の基本的な考え方を整理し、今後の影響・適応研究の具体的な方向性を検討する。

2. 検討内容

- (1) 日本に対する地球温暖化・気候変化の長期的な(2020-30年ごろまで)影響として国民生活にとって何が重要かを、これまでの科学的知見に基づいて整理する。
- (2) 影響・脆弱性・適応研究において、さまざまな分野に共通する方法論などの体系的な整理を行う。可能な分野においては、脆弱性の再評価を行うとともに、リスク分散の方法、必要となる適応対策の概要など適応策の基本的な考え方を整理する。
- (3) 日本と途上国における今後の影響把握、脆弱性評価、適応対策の推進に必要な科学的な知見、方法論、研究課題を明らかにし、今後の研究の方向性を示す。

3. ワーキンググループ

局長諮問委員会を支援するため以下の 7 つの分野についてワーキンググループを委託先検討会として設置する。

- (1) 食料

- (2) 自然生態系
- (3) 防災・沿岸大都市
- (4) 水環境・水資源
- (5) 健康
- (6) 国民生活・都市生活
- (7) 途上国

4. 検討体制

- (1) 局長諮問委員会は、5月に中間報告書を取りまとめる方向で、今後約4回開催の予定。
- (2) ワーキンググループの開催及び検討資料・報告書の作成は、環境省及び国立環境研究所の委託を受けてパシフィックコンサルタンツ（株）が実施する。

5. 局長諮問委員会メンバー（敬称略・五十音順）

	委員名	所属・役職	専門
座長	三村 信男 みむらのぶお	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 学長特別補佐・教授	温暖化影響
○ 防災・沿岸 大都市	磯部 雅彦 いそべまさひこ	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	防災・沿岸大都市分野
○ 水環境・ 水資源	大垣 眞一郎 おおがきしんいちろう	東京大学大学院工学系研究科 教授	水環境・水資源分野
	大野 輝之 おおの てるゆき	東京都環境局都市地球環境部長	地方自治体環境政策
○ 健康	倉根 一郎 くらねいちろう	国立感染症研究所ウイルス第一部長	健康分野
○ 国民生活・ 都市生活	田中 充 たなかみつる	法政大学大学院政策科学研究科 教授	国民生活・都市生活分野
○ 自然 生態系	中静 透 なかしずかとおる	東北大学大学院生命科学研究科 教授	自然生態系分野
	西岡 秀三 にしおかしゅうぞう	国立環境研究所 参与	温暖化全般
○ 食料	林 陽生 はやしやうせい	筑波大学生命環境科学研究科 教授	食料分野
○ 途上国	原沢 英夫 はらさわひでお	国立環境研究所社会環境システム研究領域長	温暖化影響
	日引 聡 ひびきあきら	国立環境研究所社会環境システム研究領域環境 経済・政策研究室長	環境経済・政策
	平石 尹彦 ひらいしたかひこ	地球環境戦略研究機関（IGES） 上級コンサル タント	IPCC

○は、各ワーキンググループの主査